

令和 8 年度
(2 0 2 6年度)

事業計画書および収支予算書

自 令和 8 年 4 月 1 日

至 令和 9 年 3 月 31 日

一般社団法人 練馬区産業振興公社

目 次

I	法人概要および組織.....	1
II	令和8年度事業計画.....	3
1	練馬区内の中小企業の経営支援および産業振興に関する事業.....	3
	練馬ビジネスサポートセンター	
(1)	相談事業	
(2)	セミナー事業	
(3)	補助金事業	
(4)	情報提供事業	
2	練馬区立区民・産業プラザの維持運営.....	3
(1)	利用率の確保	
(2)	利用促進の取組	
(3)	設備・備品の更新に向けた取組	
(4)	利用者向けサービス	
3	地域経済活性化のための観光振興に関する事業.....	11
(1)	観光振興事業	
(2)	観光案内所運営事業	
4	中小企業に働く勤労者および事業主のための福祉共済事業.....	14
	ねりまファミリーパック	
(1)	生活充実事業	
(2)	健康増進事業	
(3)	自己啓発事業	
(4)	余暇活動事業	
(5)	その他	
III	令和8年度収支予算.....	18
1	令和8年度 一般会計 収支予算.....	20
2	令和8年度 一般会計 収支予算前年度比較一覧.....	24

I 法人概要および組織

1 設立目的

練馬区の商業、工業、農業、および観光の分野における産業振興に関する事業ならびに勤労者の福祉共済に関する事業を総合的に実施することにより、中小企業の経営の安定と発展に貢献し、もって区内産業の振興および地域経済の活性化に寄与することを目的とする。

2 実施事業

設立目的を達成するため、以下の事業を行う。

- (1) 練馬区内の中小企業の経営支援および産業振興に関する事業
- (2) 地域経済活性化のための観光振興に関する事業
- (3) 地域経済活性化のための旅行業法に基づく旅行事業
- (4) 中小企業に働く勤労者および事業主のための福祉共済事業
- (5) その他目的を達成するために必要な事業

3 沿革

昭和 54 年 4 月 24 日	練馬区勤労者福祉共済会として発足する。
平成 13 年 4 月 1 日	練馬区勤労者福祉共済会と練馬区福祉公社が統合し、 練馬区区民・勤労者福祉サービスセンターとする。
平成 16 年 4 月 1 日	法人格を取得し、有限責任中間法人ねりまファミリーパックとする。
平成 21 年 4 月 1 日	法律の改正により、一般社団法人ねりまファミリーパックに 名称変更する。
平成 25 年 4 月 1 日	法人改組により、一般社団法人練馬区産業振興公社とする。
平成 26 年 4 月 14 日	練馬区立区民・産業プラザの指定管理業務開始 練馬ビジネスサポートセンター開設
平成 29 年 4 月 1 日	ねりま観光センター開設
令和 3 年 4 月 1 日	ねりま・石神井観光案内所指定管理業務開始
令和 5 年 4 月 6 日	ねりま観光センターの地域限定旅行業務開始

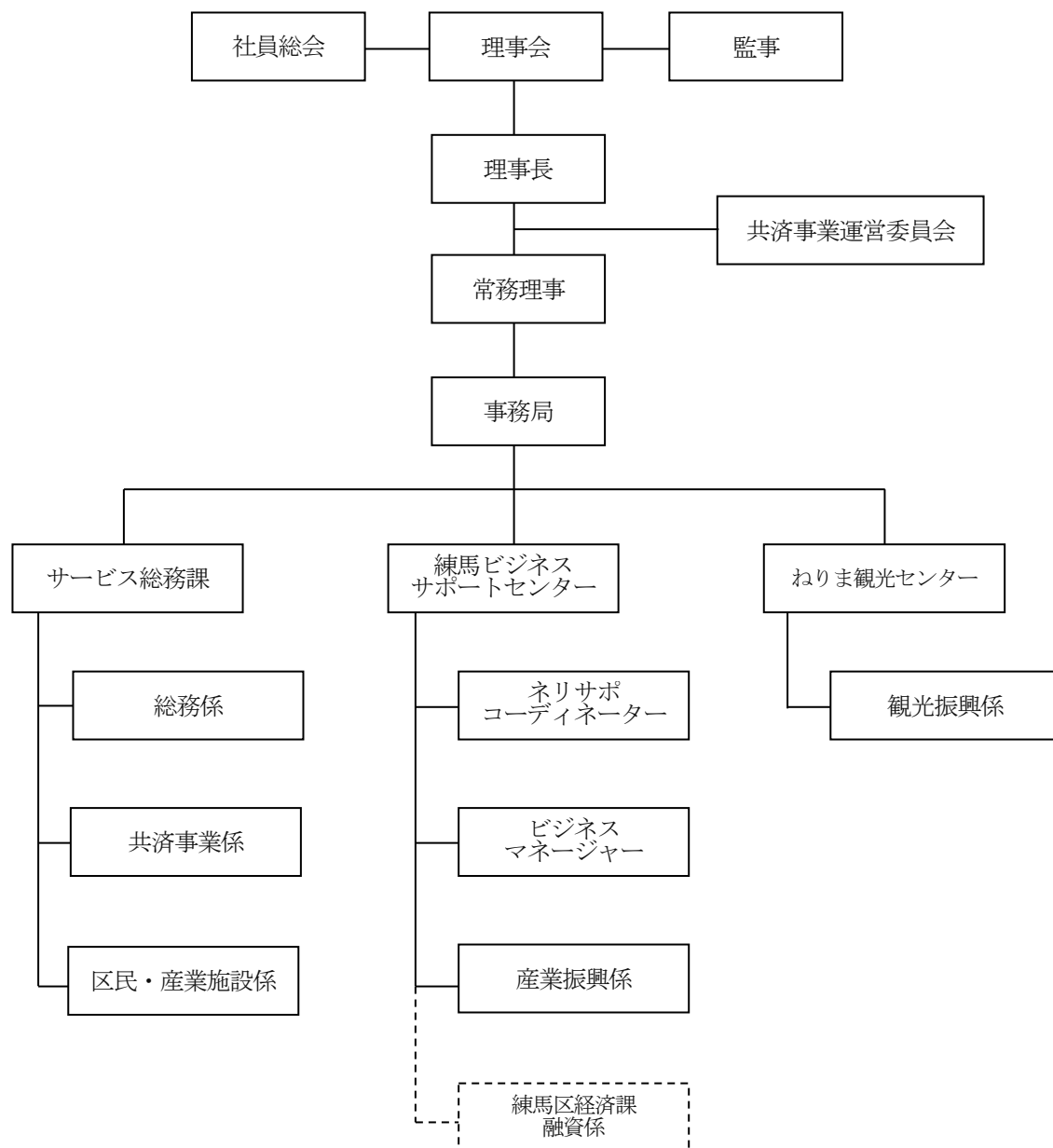
4 基金

9,050 万円（全額を練馬区が出資）

5 組織

一般社団法人練馬区産業振興公社 組織図

(令和8年1月1日現在)



社 員 5 団体

役 員 11 名(理事長 1 名、副理事長 1 名、常務理事 1 名、理事 6 名、監事 2 名)

職員数 30 名(常勤 25 名、非常勤等 3 名、ビジネスマネージャー 2 名)

Ⅱ 令和8年度事業計画

- 1 練馬区内の中小企業の経営支援および産業振興に関する事業（定款第4条第1号）
（練馬ビジネスサポートセンターの運営）
【事業費 147,494 千円（前年度 138,277 千円）】

区内の産業振興と経済の活性化を図るため、中小企業の経営支援と起業・創業の支援に関する事業を練馬ビジネスサポートセンター（区民・産業プラザ内）において一体的に実施しています。

令和8年度は、第2次経営計画（令和7年3月策定）に基づく経営者支援を着実に進めるとともに、窓口から事業者のもとに専門家が出向いてアドバイスするアウトリーチ型の巡回支援を開始し、潜在的に経営課題を抱える事業者の支援に繋がります。

相談事業、セミナー事業、補助金事業、および情報提供事業それぞれの施策のさらなる認知度向上並びに利用者拡大に取り組んでいきます。

(1) 相談事業〔指定管理事業〕

令和7年度の練馬区事業所実態調査により、区内事業者の約半数が事業計画を策定していない実態が浮き彫りとなりました。事業計画の策定や経営課題の明確化は、昨今の物価高騰への対応や将来的な事業承継において重要です。

練馬ビジネスサポートセンターでは、来所困難な事業者に対し「出張相談」を実施してきましたが、相談件数は伸び悩んでいます。これまで区内事業者数の約半数を支援していますが、さらなる支援を拡充するため、区内事業者のもとに専門家が直接出向く「アウトリーチ型巡回相談」を導入します。これにより、潜在している経営課題を抱える事業者に対して、積極的に支援を展開していきます。

「専門相談」では、昨年度新設したブログアドバイザー枠による SNS 集客や文書作成のアドバイスが好評を得ていることから、引き続きそのノウハウの普及に努めます。高い需要が続く法律相談や税務相談は、引き続き、安定的な相談体制を確保します。また、昨今の賃金動向を踏まえ、専門相談員の報酬を見直し、質の高い人材の安定的な確保を図ります。

特定創業支援等事業であるワンストップ相談事業は、これまでの実績を踏まえた相談体制を継続し、効率的かつ効果的に運営します。

オンライン相談は、定着した利用ニーズに応え、利便性の高い相談環境を継続して提供します。

平日多忙な層を対象とした土日の合同経営相談会を開催します。なお、令和8年度は過去の利用実績に基づき、より効率的な運営を行っていきます。

事業名		計画数	相談件数	概要
総合相談		随時	—	中小企業診断士等が経営課題を掘り起こし、経営戦略、事業計画の策定や計画実行等の伴走型支援を実施します。
起業・創業相談		随時	—	中小企業診断士等が起業を考えている方や起業して間もない方の各種相談、資金計画などについての相談に対応します。
専門相談	法律	45回	135件	月曜日の午前に弁護士が相談に対応します。
	デジタルサポート	45回	180件	月曜日の午後に中小企業診断士が相談に対応します。
	労務	46回	184件	火曜日の午後に社会保険労務士が相談に対応します。
	販売促進・集客	49回	343件	水曜日の午前・午後にビジネスマネージャーが相談に対応します。相談内容に応じ、デザイナー・ブログアドバイザーが相談に同席します。
	経営全般	50回	200件	木曜日の午後に中小企業診断士が相談に対応します。
	税務	98回	392件	火曜日の午前および金曜日の午後に税理士が相談に対応します。
ワンストップ相談		8回	480件	創業する方または創業後間もない方に行う継続的な支援で、経営、販路開拓、財務、人材育成の知識が全て身につく事業を実施します。
巡回相談 (アウトリーチ型)		50回	100件	中小企業診断士が区内を巡回し相談者の事業所に直接出向いて助言します。
出張相談		42回	42件	各分野の専門家が相談者の申し出により、事業所に出張して助言します。
企業診断・フォロー診断		70回	70件	練馬区の創業支援貸付等の申込者に企業診断およびフォロー診断を行います。
合同経営相談会		2回	78件	社会保険労務士、中小企業診断士、税理士等が一堂に会し、相談に対応します。
経営支援会議		12回	—	センター長、コーディネーター、相談員等が、相談者の支援方針、事業の運営方針等について検討する会議で必要に応じて開催します。
合 計		517回	2,204件	前 年 度 468 回

※出張相談、企業診断・フォロー診断は、1回1事業者の相談となる。

(2) セミナー事業

起業・創業を志す層から既に事業を営む経営者まで、各ステージに応じた切れ目のない支援を展開し、区内開業率の向上と地域経済の活性化を目指します。昨年度の利用実績を踏まえ、よりニーズに合致したテーマを設定します。

ア 創業セミナー（ねりま塾）

創業準備の段階に合わせた3コース（入門編・基礎編・実践編）を年2回実施し、着実なステップアップを支援します。受講形態は「対面」と「オンラインライブ」を選択できるハイブリッド方式を継続し、利便性を確保します。

応用編（ゼミ形式）は満足度が高いものの受講者が少人数に留まった反省を活かし「プロによる個別伴走型支援」であることを前面に打ち出します。単なる講習ではなく、「ビジネスコンセプトの完成」という明確な出口を提示し、本気度の高い層へダイレクトに訴求します。受講者が定員の半分以下であった若者編は、学校行事や長期休業期間を除いた日程に変更します。「知識ゼロからの起業スタート」を強調した広告を行うことで、参加への心理的障壁を取り除きます。

イ 経営者セミナー

既に起業している経営者に対しては、最新のトレンドや実務上の課題（DX、販路開拓等）に即したヒントを提供するセミナーを開催し、事業の継続・発展をサポートします。

ウ ビジネスプランコンテスト、創業者交流会

ビジネスプランコンテストと創業者交流会を同日開催することで、相乗効果を狙います。

ビジネスプランコンテストは「ねりま塾実践編」に加え、前年度から対象とした「ワンストップ相談事業」受講生への門戸を継続して開放し、区内創業者の挑戦機会を広く確保します。個別相談からビジネスプラン発表までの一貫した支援体制を定着させ、応募者の裾野拡大と事業のブラッシュアップを促進します。

創業者交流会は、創業年次の近い者同士や先輩経営者が、販売促進・人脈形成・情報交換を行える「質の高いコミュニティ」を練馬ビジネスサポートセンターがサポートし、孤立しがちな創業期の不安解消と意識向上を図ります。

創業者交流会は、「ねりま塾」の卒業生が主体的に運営する販売促進や人脈形成、情報交換などが行える質の高いコミュニティです。練馬ビジネスサポートセンターがサポートすることで、創業期に陥りやすい孤立化を防ぎ、経営者間の相互研鑽を通じた事業継続性の向上および意識改革を目指します。

事業名			計画数	概要
起業セミナー 創業！ねりま塾	入門編		2回	起業に興味がある方向けの起業基礎知識を学ぶコースとして、1日制で開催します。
	基礎編	一般編	2回	起業を考えている方向けの起業知識の修得を目的としたコースとして、1日制で開催します。

		女性編	1 回	起業を考えている女性向けの起業知識の修得を目的としたコースとして、1 日制で開催します。 また、毎月女性向け個別相談会を開催し、年間を通じて女性起業希望者をサポートします。
		若者編	1 回	起業を考えている若者向けの起業知識の修得を目的としたコースとして、1 日制で開催します。
	応用編		4 回	起業知識を修得した方向けのコンセプトシートの完成を目的としたコースとして、ゼミ形式を1 日制で開催します。
	実践編		2 回	本格的に起業を考えている方向けのビジネスプランの完成を目的としたコースとして、5 日制で開催します。
ビジネスプランコンテスト 創業者交流会			各 1 回	創業者等が事業のブラッシュアップを行うとともに、販売促進や人脈形成等ができる機会として、1 日制で開催します。
経営者セミナー			8 回	事業者が抱える課題を解決するノウハウを学べるよう毎回テーマを変えて1 日制で開催します。
合 計			22回	前 年 度 21 回

(3) 補助金事業

令和7年度に拡充した「新規ビジネスチャレンジ補助事業」の定着を図るとともに、社会のデジタル化やビジネススタイルの変容に即した支援のあり方について、さらなる検討を進めます。既存の補助制度を安定的に運用しつつ、事業者の多様なニーズに応えるため、補助対象の拡大や制度の見直しを視野に入れた柔軟な運営を行っていきます。

事 業 名	計画数	概 要
ホームページ作成費補助事業	35件	ホームページを新規開設する際の費用の一部を補助します。 補 助 率：1／2 補助限度額：5 万円
各種認証等取得支援事業	2 件	I S O 認証、プライバシーマーク認証など各種認証を取得する際の費用の一部を補助します。 補 助 率：1／3 補助限度額：50 万円

見本市等出展費用補助事業	15件 1 団体	見本市等に出展する際の出展料・会場費等の一部を補助します。 補 助 率：1／2 補助限度額：10 万円（団体の場合は 20 万円）、通算 3 回まで
産業財産権取得支援事業	8 件	特許権、実用新案権、意匠権、商標権を取得する際の費用の一部を補助します。 補 助 率：1／2 補助限度額：10 万円、年度内 1 回のみ
商店街空き店舗入居促進事業	20 件	区内の商店街にある空き店舗に入居し、新たに開店する個人事業主や法人に対し、店舗改修費および店舗賃借料の一部を補助するとともに、継続的な経営サポートを行います。 【店舗改修費】 補 助 率：区内事業者への発注：2/3 区外事業者への発注：1/2 補助限度額：100 万円 【店舗賃借料】 補 助 率：2／3 補助限度額：経過月数に応じ 2～5 万円 【経営サポート】 相談員（中小企業診断士）が、事業開始後 3 年間定期的に実施
新規ビジネスチャレンジ補助事業	30 件	新市場への参入、新商品・新サービスの開発等の積極的な事業展開に取り組む事業者に対し、必要な費用の一部を補助するとともに、継続的な経営サポートを行います。 補 助 率：2／3 補助限度額：100 万円 経営サポート：相談員（中小企業診断士）が、補助金交付決定後 3 回実施
専門家派遣費補助事業	15 件	東京都中小企業振興公社の専門家派遣制度を利用する際の事業者負担額の一部を補助します。 補 助 金 額：1 万円（派遣 1 回当たり） 補助限度額：3 万円、年度内 3 回まで
合 計	125件 1 団体	前 年 度 125件 1 団体

(4) 情報提供事業

① 産業情報紙の編集・発行

区内中小企業経営の健全化・近代化の一助となるよう、経営者や従業員にとって有益な情報を提供することを目的に、産業情報紙「neri・made（ネリマデ）」を発行します。令和 8 年度は、ペーパーレス化の推進および情報発信のデジタルシフトを図るため、紙媒体を年 3 回（各回 7,500 部）に再編します。引き続き、年 4 回配信

する WEB コンテンツを軸とし、紙媒体と WEB を効果的に両立させながら、事業者支援サイトと密接に連動させることで、より効果的・機動的に情報を発信します。

② 事業者支援サイト

区内事業者が主体的に自社の PR 活動ができる場を提供するとともに、いつでもどこでも気軽に経営を学ぶことができるコンテンツを配信するポータルサイトとして、「ねりさぽビジネスラボ」を運営します。neri・made オンライン版では、紙面と連動した事業者インタビュー動画や特集記事の内容等に関連した解説動画、WEB 限定のトピックなどを配信します。

事業者の関心を惹く情報や役立つ情報を提供できるよう工夫し、サイトを活性化します。

事業名	計画数	概要
ねりま PR チャンネル 動画コンテンツ テキストコンテンツ	随時	区内事業者の PR 動画、PR 情報をそれぞれ配信、投稿できるサイトです。 事業内容や事業者の魅力が伝わる動画、店舗のオープン情報、新商品・新サービスの紹介、イベント情報などを発信します。
15 分動画セミナー	12回	創業時の基礎知識やプロモーション活動のコツなどをテーマとした経営に役立つ動画を配信します。
経営ミニコラム	随時	最新の経済動向を踏まえた経営のヒントや公的支援情報など、気軽に読める記事を掲載します。
「neri・made」オンライン	随時	産業情報紙と連動した動画コンテンツのほか、WEB 限定の特集記事や区内事業者紹介記事を定期的に配信します。
練馬区 中小企業景況	4 回	四半期ごとに一般社団法人東京都信用金庫協会が実施する「都内中小企業景況調査」の練馬区分データを購入・編集し、「練馬区中小企業の景況」として掲載し、ダウンロードできるようにします。

2 練馬区立区民・産業プラザの維持運営（定款第4条第1号）

【事業費 140,481 千円（前年度 108,082 千円）】 [指定管理事業]

区内産業の振興、区民の文化活動と相互交流の促進、地域における公益的な活動の支援等を行うことを目的とする練馬区立区民・産業プラザ（以下「プラザ」という。）の指定管理者（4期1年目）として、プラザ条例および同施行規則に基づき、利用者登録、利用申請の承認、利用料金の収納および予約システムの管理運用を行います。プラザの運営・維持管理に当たっては、練馬区との基本協定および年度協定に基づき、適切な施設運営と施設設備の維持管理に努め、利用者のニーズに応じていきます。

令和8年度は、新施設予約システム（以下「新システム」という。）の本稼働や設備・備品の老朽化に伴う保全など、プラザを取り巻く環境の変化に適時・適切に対応しながら、サービスの向上に取り組んでいきます。

(1) 利用率の確保

令和8年7月から本稼働する新システムは、一部の施設を除き枠単位から時間単位の予約が基本になることや利用者アカウントの再登録を行うなど、現行システムから運用が変わるため、利用に大きく影響があると予想されます。区民および利用団体に対して利用方法の変更を丁寧に説明するとともに、全施設の年間利用率 70%以上を目指します。

経営計画	令和8年度	令和7年度
産業イベントコーナー	70%	65%

(2) 利用促進の取組

新システムの導入の機会を捉えて、各種媒体による広告やイベントへの出展等により、プラザの特長や利用方法を紹介し、新規利用者の獲得を目指します。

媒 体	計 画	概 要
動画放映	常時	ココネリ館内サイネージやHPでプラザ紹介の動画を放映します。
広告掲載	年2回	ネリサポ産業情報紙やファミリーパック会報誌にプラザ紹介の広告を掲載します。
練馬産業見本市	10月	開催場所がプラザということを生かし、出展・来場する区内事業者等に施設を見せながら利用方法を案内します。
産業振興公社イベント	12月	関係各所と連携した公社イベントを開催し、イベントの提供を通じて利用方法を提案します。

(3) 設備・備品の更新に向けた取組

令和7年度に区と協議し策定した「練馬区立区民・産業プラザ指定管理4期修繕・更新計画」に基づき、不具合が起きると利用に大きな影響が生じる設備・備品の更新を行い、利用者が安心して快適に利用できる施設環境の確保に取り組めます。

設備・備品	計 画	概 要
音響設備	4 月	ホールワイヤレスマイク設備更新
プロジェクター	4 月	ホール備付プロジェクター更新
電話交換機	8 月	交換機更新（外線、3・4F 内線 ）
照明の LED 化	10 月	蛍光灯の LED 化、既存 LED の更新
空調設備	11 月	部品交換（エレメント等）

(4) 利用者向けサービス

施設利用の利便性を向上させるため各種サービスを継続します。

サービス名	概 要
ケータリング等提携サービス事業者パンフレットの配布	ケータリングおよび仕出しサービスを提供する事業者を有料で登録し、登録事業者のパンフレットを作成し配布します。
自動販売機の設置	プラザの3階および4階のエレベーターホールに清涼飲料水の自動販売機を設置します。
廃棄物の有料処理	利用者が排出した廃棄物を、公社が有料で処分します。
Wi-Fi 環境の設置(無料)	全室場に Wi-Fi 環境を設置し、オンライン会議やセミナーなど多様な用途に対応します。

3 地域経済活性化のための観光振興に関する事業（定款第4条第2・3号）

（ねりま観光センター）

【81,879 千円 （前年度 72,555 千円） 】

(1) 観光振興事業

既存事業を充実させるほか、中・長期的な視点で、練馬区の特色ある地域資源（都市農業と映像文化）を軸とした新たな観光コンテンツの開発や情報発信などを行い、地域経済の活性化と魅力ある練馬のブランド化に寄与していきます。

① 観光商品の開発・支援および区内経済振興に関する事業

ア ねりまのおすすめ商品コレクション（ねりコレ 2026）〔補助金事業〕

「ねりコレ 2026」の発表、イベントの催行（お土産・メニュー部門とも）

区内の商品を紹介する冊子・マップを観光案内所や駅等で配布するほか、ホームページ・SNS で発信します。

即売会の開催、個店を周遊するスタンプラリー等を実施し、区内外への認知度や売上げの向上に取り組み、事業を周知します。

【課題】 ねりコレ事業の制度設計とブランド価値の見直し

認定の制度や基準は透明性を維持しつつ、参加事業者やカスタマーにとって、よりわかりやすく、購買意欲につながるプロジェクトになるよう継続して見直します。事業開始 10 周年を見据え、さらなるブランド価値の向上を目指します。

事業名	予定時期	概要
ねりコレ 2026 の発表	5 月	認定商品発表（区報）、即売会開催
	12 月	即売会開催
	随時	冊子・マップの配布、スタンプラリーの実施、ねりコレ 2028 の制度設計着手

イ 観光商品の開発〔自主事業〕

練馬区の魅力を伝え、愛される商品の開発に積極的に取り組みます。

区の情報発信やイメージアップのため、ねり丸の新商品を発売します。

事業名	予定時期	概要
ねり丸グッズの販売	随時	新商品の開発、再販品の増産

② 観光情報の発信に関する事業〔補助金事業〕

ア ホームページ・SNS

ホームページ・SNS では、映像による情報発信を検討し推進することにより、時流に即し、練馬の魅力がより伝わる情報に誰もがアクセスできる環境を整備し、閲覧者数の伸長をはじめ、練馬の観光に欠かせないサイトを目指します。

ホームページ「とっておきの練馬」では、区内の観光スポット、イベント、商店や人等の練馬の魅力を発信しています。令和8年度は、アクセス数、検索キーワード、カスタマー属性や時間帯等のデータ解析から発信方法を最適化し、利用者が求める情報を簡単に入手できるホームページに改修します。

X（旧ツイッター）やインスタグラム等のSNSは、令和10年には日本での利用者数が1億1,360万人に増加すると言われています。ホームページとさらに連動を強め、個々の機能とユーザー属性に合わせたリアルタイムな情報発信に努めます。（動画によるPRや多言語化の充実、広告バナーの導入等）

事業名	発信頻度	概要
とっておきの練馬 HP (映像発信の推進)	毎月	特集記事の企画・掲載
	随時	区内イベント情報等の発信
	随時	ねりま観光ツアー等の募集
SNSによる発信 X（旧ツイッター）・ インスタグラム等	随時	区内イベント情報等の発信・HP連動

イ マップ・冊子発行

提案型観光ガイド（通称「練馬カプセル」）等を定期的に発行し、練馬の新しい魅力や楽しみ方を継続して提案します。

事業名	予定時期	概要
練馬カプセル	9月	「心をちょっと豊かに、心の栄養補給」をコンセプトに練馬の新しい視点での楽しみ方を提案するカプセル型のカード。5つのテーマで発行する予定
お花見散歩まっぷ	2月	区内の桜や季節の花を楽しめる6つのお花見コースを掲載したマップ。情報を一部更新し発行する予定
観光ガイドマップ	随時	地域の観光スポットを掲載したマップ。令和7年度更新版を増刷する。

③ 体験・参加型事業〔補助金事業〕

参加、体験型観光ツアーの企画、および催行

映像・文化、都市農業、みどりをテーマとした散策、収穫体験、産業など、練馬の特徴と対外的な魅力を意識した内容で設計します。

ボランティアガイドの会等の外部組織とも連携し、参加者がより立体的に練馬の魅力を感じ、満足度の高いツアーを運営します。

【課題】「ようこそ練馬ぶらり旅」事業の区からの引継ぎ・実施

令和8年度は、観光客の誘致とツアーの実施に取り組みます。既存のねりま観光ツアーと併用し、参加者層のニーズにも応じたツアーを実施します。

事業名	予定時期	概要
ねりま観光ツアー	随時	区民向けの参加・体験型のツアーを企画し、計 30 本程度を運営
ようこそ練馬ぶらり旅	随時	観光客向けの参加・体験型のツアーを企画し、計 60 本程度を運営

④ 観光事業への協賛、後援に関する事業〔補助金事業〕

主催者からの申請に基づき、公社の施策推進に寄与する観光イベントに対し周知等の支援を実施します。

(2) 観光案内所運営事業〔指定管理事業〕

観光情報発信の拠点として、区内外に練馬区の魅力を発信します。

案内所本来の機能である、観光案内を強化し、来所者のニーズに応じた対面コミュニケーションならではのサービスを提供します。

来所者の利用のしやすさと購買意欲の向上のため、季節感を取り入れたディスプレイの設置やフレッシュな品揃えなどに取り組みます。

【課題】販売商品の品質管理および納入事業者への指導

区内事業者との個別契約による商品販売のため、製品そのものの品質は事業者に責任があります。販売者として、賞味期限や表示ミス等のリスク回避のため、納品時の独自のチェック体制の構築やミス・トラブルの共有など、引き続き安全・安心な商品管理に努めます。

	ねりま観光案内所	石神井観光案内所
場 所	区民・産業プラザ3階	石神井公園駅中央改札口すぐ
営業日時	9:00～21:00（年末年始のみ休業）	9:00～19:00（年末年始のみ休業）
業務内容	① 観光スポットやイベントの案内 ② ねりコレ商品・ねり丸グッズ等の名産品の販売 ③ 観光に関する書籍・雑誌の閲覧コーナー運営 ④ デジタルサイネージを活用したPR	① 観光スポットやイベントの案内 ② ねりコレ商品・ねり丸グッズ等の名産品の販売 ③ 区内伝統工芸品に関するPR・販売 ④ デジタルサイネージを活用したPR
設 備	無料 Wi-Fi の設置	無料 Wi-Fi の設置

4 中小企業に働く勤労者および事業主のための福祉共済事業（定款第4条第4号）
 （ねりまファミリーパック）
 【事業費 194,440 千円（前年度 191,647 千円）】

企業における福利厚生は、勤労者の労働環境の向上に資するものとして、従業員の雇用の確保および定着率を高める一助となります。ねりまファミリーパックは、会員規模のメリットを生かしつつ、利用者ニーズを把握、常に魅力ある事業を実施することにより、中小企業の支援に取り組んでいます。

懸案である会員加入促進活動は、前年度から引き続き事業所会員の獲得を重点に取り組みます。特に、従事者数の多い、医療・福祉系事業所を対象として、令和8年度末の在会会員計画数を9,500人としました。

各事業の計画数の合計は、実績を踏まえ、前年度より1,055人多い90,415人となりました。

ねりまファミリーパックの特色である地域に密着した区内飲食店補助や野菜収穫体験補助を充実するとともに、アソビユーデジタルクーポンなどの使い勝手がよく会員満足度の高い事業を充実していきます。

各事業の計画数は下表のとおりです。

事業名	計画数	前年度	増減	前年度比
(1) 生活充実事業	47,890 人	48,890 人	△1,000 人	△2.0%
(2) 健康増進事業	18,690 人	18,270 人	420 人	2.3%
(3) 自己啓発事業	11,520 人	10,420 人	1,100 人	10.6%
(4) 余暇活動事業	12,315 人	11,780 人	535 人	4.5%
合 計	90,415 人	89,360 人	1,055 人	1.2%

※ 「計画数」は、給付金対象者の見込み数、展覧会チケット等のあっせん枚数や人間ドック利用補助券の利用枚数などを人数に換算して事業ごとに合算したものです。

(1) 生活充実事業（事業費 10,688 千円）

① 給付事業（1,200 人）

会員への祝意や弔意等を示すため、祝金・見舞金・弔慰金を支給します。

② 生活充実事業

ア 老後生活安定

中小企業退職金共済制度等、老後生活に役立つ情報を会報等で周知します。

暮らしに役立つテーマの講演会を1回(定員50人)開催します。

イ 財産形成

会員が中央労働金庫の各種ローンを利用できることを会報等で周知します。

ウ 各種チケットあっせん等

区内共通商品券や食事券を割引料金であっせんします。

レストラン利用補助は、ホテルカデンツァ東京とホテルメトロポリタン内にあるレストランを利用した際に、会員と登録家族に1人当たり400円を補助します。会員証提示による割引も併用できます。

地域振興生活活性補助では、ブルーベリー摘み取り補助の券種を前年度からお土産も対象とし、補助額および積算人数を見直しました。

人気のごはん&スイーツ補助は、さらに対象店舗の拡大を図るとともに、計画数を300人増やし会員満足度の向上に努めます。

令和8年度は、ねりコレ2026の発表の年であるため、ねりま・石神井観光案内所で使える補助券を発行します。

事業名	計画数	前年度
区内共通商品券あっせん	4,000人	4,000人
ジェフグルメカードあっせん	3,500人	3,500人
生活関連カードあっせん	2,800人	2,600人
食事券あっせん	2,500人	2,580人
レストラン利用補助	3,360人	3,360人
創立記念事業補助	250人	250人
地域振興生活活性補助	25,930人	27,000人
特別企画チケットあっせん（物販含む）	4,300人	4,250人
計	46,640人	47,540人

(2) 健康増進事業（事業費 27,733 千円）

① 健康増進施設のチケットあっせん

健康増進施設のチケットを割引価格であっせんします。

事業名	計画数	前年度
スポーツクラブチケットあっせん	1,100人	1,100人
日帰り温泉チケットあっせん	12,450人	12,230人
計	13,550人	13,330人

② 健康保持サービスの利用補助

会員の健康保持への取組では、人間ドック・脳ドックの受診経費を軽減するため、利用時に5,000円を補助します。

事業所会員限定で、従業員の定期健康診断の受診費用に対して、会員1人当たり2,000円を補助します。

予防接種費用補助は、1,000円以上の接種費用を負担した会員または事業所に、年度内1人1回1,000円を補助します。保育園や高齢者施設などの職場で予防接種者が増えていることを踏まえ、会員の健康保持を支援します。

事業名	計画数	前年度
人間ドック・脳ドック利用補助	140人	140人
定期健康診断経費補助	2,500人	2,300人
予防接種費用補助	2,500人	2,500人
計	5,140人	4,940人

(3) 自己啓発事業（事業費 27,288 千円）

① 文化・教養活動のあっせん・補助

劇場、美術館、映画館などのチケットを割引価格であっせんし、利用料を補助します。観劇、展覧会や映画鑑賞の人气が高く、計画数を拡大します。

事業名	計画数	前年度
観劇・コンサート等あっせん	1,000人	900人
観劇・コンサート等利用補助	120人	120人
展覧会等あっせん	1,900人	1,600人
図書カードあっせん	800人	800人
映画鑑賞券あっせん	6,700人	6,100人
映画館のメンバーズカード手数料補助	800人	700人
計	11,320人	10,220人

② 生涯学習のための講座の実施等

講座利用補助では、短期講習やオンライン講習を対象に年度内2回まで、1回につき2,000円を補助します。

趣味と教養の講座では、練馬区立区民・産業プラザの産業イベントコーナーを活用した講座などを年に数回実施します。

事業名	計画数	前年度
講座利用補助	30人	30人
講座割引	60人	60人
趣味と教養の講座	110人	110人
計	200人	200人

(4) 余暇活動事業（事業費 27,654 千円）

① 遊園地等チケットあっせん

東武動物公園チケットは、プールも利用可能となり人气が高く、計画数を拡大します。スポーツ観戦チケットは、プロ野球巨人戦や大相撲などの観戦チケットをあっせんします。

特別企画(チケットあっせん等)の計画数の減は、遊園地等利用補助の特別企画利用補助(アソビュー等)へ計画数を振り替えたことによるものです。

事業名	計画数	前年度
東京ドームシティチケットあっせん	800人	800人
東武動物公園チケットあっせん	900人	700人
サンシャインチケットあっせん	2,000人	2,000人
スポーツ観戦チケットあっせん	950人	1,100人
特別企画（チケットあっせん等）	3,060人	3,700人
計	7,710人	8,300人

② 遊園地等利用補助

トラベル利用補助は、年度内2回まで、会員は1回につき3,000円、登録家族は1回につき1,500円を補助します。

特別企画利用補助は、アソビューのデジタルクーポンや秩父いちご狩り体験補助券で、人気が高く計画数を拡大します。

事業名	計画数	前年度
トラベル利用補助（パッケージツアー等）	480人	680人
特別企画利用補助（アソビュー等）	1,125人	—
東京ディズニーリゾート利用補助	3,000人	2,800人
計	4,605人	3,480人

(5) その他

① 会員証の提示による割引等の事業

会員証の提示により、契約している区内飲食店などで割引等の特典が受けられます。一般社団法人全国中小企業勤労者福祉サービスセンター（全福センター）に加盟している全国約92,000か所の施設でもサービスを受けることができます。

② 会報、ホームページ

会報は年6回発行し、ホームページとともに事業、サービスの案内、活動状況などをお知らせします。

会員の意向や要望を把握するため、WEB等でアンケート調査を行い、会員ニーズを取り入れた見やすい会報とホームページで有益な情報を発信します。

③ 会員の加入促進

通年で会員紹介制度を実施するほか、入会金と会費2か月分を免除する春と秋の入会促進キャンペーンを実施します。令和7年度に策定した入会活動方針に基づき、事業所会員の獲得を重点とするキャンペーンチラシの作成やポスティングに取り組みます。

安定した会員数の確保と退会抑制に向け、在会30年祝金をはじめ、15年、20年、25年の会員を対象にした在会謝礼制度を継続して実施します。

Ⅲ 令和８年度収支予算

令和８年度収支予算は、事業計画を着実に実施するため、所要の経費を計上しました。予算総額は、８億３,１７３万円、対前年度比６,６９１万円、８.７%の増となります。以下で、科目別に主な増減内容について説明します。

【収入】

１ 事業収入

事業収入総額は、４億４,９４９万円、対前年度比４,０８６万円、１０.０%の増となります。

- (１) 共済事業収入は、前年度の実績を踏まえつつ、人気の高い自己啓発事業の拡大を見込んで見積りました。

合計で１億９,２４７万円、対前年度比４０８万円、２.１%の増となります。

- (２) 指定管理業務収入は、区民・産業プラザの施設維持管理費用の充実により、総額で２億５,７０２万円、対前年度比で３,６７８万円、１６.７%の増となります。

２ 補助金収入

区補助金収入は、ビジネスサポートセンター並びに観光センターの事業運営費および公社管理費計上人件費など必要経費を見積りました。

令和８年度は、３億６,７２８万円、対前年度比で２,７１４万円、７.９%の増となります。

３ 雑収入

観光案内所の手数料収入の増額を見込むものの、ねりまファミリーパック広告料収入の減で、総額１,３９６万円、対前年度比で４１万円、２.８%の減となります。

４ 特定預金取崩収入

令和８年度は取崩収入を計上せず、対前年度比６８万円の減となります。

【支出】

１ 事業費

- (１) 共済事業費は、前年度に引き続き、地域に密着した独自事業をさらに充実します。総額は１億９,４４４万円、対前年度比で２７９万円、１.４%の増となります。

- (２) ビジネスサポートセンター費は、①経営相談事業費において、専門家が出向いてアドバイスするアウトリーチ型の巡回支援を開始すること、②中小企業支援事業費のうち空き店補助経費の増額を見込み、総額で１億４,７４９万円、対前年度比９２１万円、６.６%の増となります。

- (３) 観光振興費は、①観光事業推進費において、「ようこそ練馬ぶらり旅」事業移管に伴い観光客向けに区内を周遊するツアーを運営する経費を見積りました。②観光案内所運営費では、人件費の増などにより委託料を増額しました。総額は８,１８７万円、対前年度比９３２万円、１２.８%の増となります。

- (4) 区民・産業プラザ維持運営費は、①施設運営費において、区の新施設予約システム導入によるホームページ改修のためシステム経費を増額しました。②施設維持管理費では、施設 3、4 階の蛍光ランプを LED 管に交換するための経費を見積りました。事業費総額は 1 億 4,048 万円、対前年度比で 3,239 万円、29.9%の増となります。

2 管理費

管理費は公社全体の人件費のほか、団体運営全般に係る経費を計上しました。

管理費総額は、2 億 6,098 万円、対前年度比 1,482 万円、6.0%の増となります。

- (1) 人件費では、新規採用職員 3 名およびベースアップ分を見積り、総額は 1 億 9,438 万円、対前年度比 1,170 万円、6.4%の増となります。
- (2) 運営費では、キャッシュレス決済の増加見込みに伴う決済手数料を増額しました。総額は 5,467 万円、対前年度比 293 万円、5.6%の増となります。

3 特定預金支出

退職給付引当金、基金等の利子を見積りました。特定預金支出総額は、645 万円、対前年度比 164 万円、20.3%の減となります。

1 令和8年度 一般会計 収支予算

【収入】

単位：千円

科 目	予算額	説 明
1 事業収入	449,490	
(1) 共済事業収入	192,470	
① 会費・入会金収入	57,080	ねりまファミリーパック会費・入会金収入
② 生活充実事業収入	72,760	区内共通商品券・グルメカード売上金 等
③ 健康増進事業収入	16,920	日帰り温泉チケット売上金 等
④ 自己啓発事業収入	24,975	観劇・映画等チケット・図書カード売上金 等
⑤ 余暇活動事業収入	20,735	遊園地・スポーツ観戦チケット売上金 等
(2) 指定管理業務収入	257,020	
① 委託料収入	223,193	練馬区からの受取指定管理費
区民・産業プラザ施設管理委託料	140,244	
ネリサポ事業委託料	43,640	
観光案内所委託料	39,309	
② 利用料金収入	33,827	区民・産業プラザ利用料金収入
2 補助金収入	367,281	練馬区からの補助金
(1) 区補助金収入	367,281	
3 雑収入	13,960	
(1) 受取利息	314	預金利息
(2) 広告料収入	935	広告料収入
(3) 手数料収入	5,112	プラザ自動販売機手数料、観光案内所手数料 等
(4) 受講料収入	2,884	創業ねりま塾参加料 等
(5) 物品販売収入	2,730	ねり丸グッズ売上金 等
(6) 雑収入	1,985	創業ねりま塾協賛金、ねりコレ出展料負担金 等
4 特定預金取崩収入	0	事業運営基金の取り崩し
5 前期繰越収支差額	1,000	前年度決算の繰越し
収入合計	831,731	

【支出】

単位：千円

科 目	予算額	説 明
1 事業費	564,294	
(1) 共済事業費	194,440	
① 生活充実事業費	100,688	
給付事業費	12,000	給付金
各種あっせん経費	79,065	区内共通商品券 等
補助経費	9,523	レストラン利用補助 等
主催セミナー経費	100	講演会 等
② 健康増進事業費	27,733	
各種あっせん経費	19,533	日帰り温泉チケット 等
補助経費	8,200	人間ドック利用補助 等
③ 自己啓発事業費	27,288	
各種あっせん経費	26,228	観劇・映画等チケット・図書カード 等
補助経費	660	通信講座・カルチャーセンター利用補助 等
主催セミナー経費	400	講座 等
④ 余暇活動事業費	27,654	
各種あっせん経費	22,034	レジャー施設チケット 等
補助経費	5,620	トラベル利用補助 等
⑤ 共済事業運営費	11,077	
会報等発行費	6,077	会報発行費 等
会員加入促進費	2,222	会員加入促進費 等
消耗品費	100	事務消耗品 等
印刷製本費	1,823	封筒印刷費 等
通信運搬費	718	代金引換郵便費 等
租税公課	1	収入印紙
雑費	136	全福センター年会費 等
(2) ビジネスサポートセンター費	147,494	
① 経営相談事業費	40,923	
人件費	2,817	ビジネスマネージャー人件費 等
相談等事業費	28,299	経営相談事業費 等
消耗品費	625	事務消耗品 等
印刷製本費	292	パンフレット作成費 等
通信運搬費	1,075	外線電話料、後納郵便料 等
支払手数料	355	振込手数料 等
システム経費	7,436	PCリース料、WEBサイト保守料 等
租税公課	2	収入印紙
支払利息	22	システムリース物件支払利息
② 中小企業支援事業費	106,571	
セミナー運営費	8,167	起業セミナー経費 等
情報提供事業費	10,363	産業情報紙発行費 等
補助及び助成事業費	5,400	ホームページ作成費補助事業 等

科 目	予算額	説 明
空き店補助経費	44,140	店舗改修費補助 等
新規ビジネスチャレンジ補助経費	38,494	審査等委託費 等
租税公課	7	収入印紙
(3)観光振興費	81,879	
①観光事業推進費	40,325	
観光事業費	25,026	ねりコレ事業費、観光ツアー事業費 等
グッズ事業費	2,630	ねり丸グッズ作成費 等
ホームページ事業費	7,429	ホームページ運用委託料 等
印刷製本費	200	チラシ印刷費 等
消耗品費	630	事務消耗品 等
通信運搬費	780	外線電話料、後納郵便料 等
支払手数料	84	振込手数料 等
旅費交通費	300	視察研修費
使用料及び賃借料	1,806	ねりコレ冊子、発行物保管費
システム経費	1,346	PCリース料、ソフトライセンス経費 等
租税公課	30	収入印紙
支払利息	14	システムリース物件支払利息
雑費	50	負担金
②観光案内所運営費	41,554	
委託料	39,350	案内所委託料
消耗品費	978	店舗消耗品 等
広告料	220	石神井観光案内所 駅前広告掲出料
通信運搬費	670	外線電話料、USEN利用料 等
システム経費	86	PCリース料
修繕費	250	レジスター 等
(4)区民・産業プラザ維持運営費	140,481	
①施設運営費	34,251	
行政財産使用料等	350	自動販売機設置行政財産使用料
主催イベント経費	1,500	主催イベント経費
消耗品費	1,127	事務消耗品 等
印刷製本費	748	プラザ利用案内、パンフレット印刷 等
通信運搬費	2,453	外線電話料、後納郵便料 等
支払手数料	263	振込手数料、決済手数料 等
委託料	23,920	窓口業務委託料
システム経費	3,864	PCリース、WEBサイト保守 等
租税公課	10	収入印紙
支払利息	16	システムリース物件支払利息
②施設維持管理費	106,230	
光熱水費	18,982	電気・水道料金 等
設備保守費	34,787	電話交換機保守料 等
清掃衛生費	50,461	空調設備保守料 等
消耗什器備品費	500	備品費 等
修繕費	1,500	修繕工事費 等

科 目	予算額	説 明
2 管理費	260,982	
(1) 人件費	194,383	
① 報酬	12,431	理事長報酬 等
② 給料手当	149,579	職員給与 等
③ 共済費	32,373	社会保険料 等
(2) 運営費	54,675	
① 役員報酬	270	役員報酬
② 健康診断料	739	定期健康診断料
③ 研修費	810	職員研修費
④ 旅費交通費	164	職員旅費
⑤ 消耗品費	1,245	パソコン・プリンター消耗品 等
⑥ 印刷製本費	501	公社案内パンフレット、封筒作成費 等
⑦ 光熱水費	763	電気・水道料金 等
⑧ 通信運搬費	2,918	外線電話料、後納郵便料 等
⑨ 支払手数料	4,691	振込手数料、決済手数料 等
⑩ 委託料	20,094	窓口業務委託料、税務会計相談委託料 等
⑪ 使用料及び賃借料	397	ココネリ地下倉庫賃借料
⑫ 保険料	313	企業総合保険料 等
⑬ システム経費	11,012	ホームページ保守料 等
⑭ 租税公課	9,882	消費税納付額、収入印紙 等
⑮ 支払利息	140	システムリース物件支払利息
⑯ 社員費用弁償	120	社員費用弁償
⑰ 雑費	616	会議費、交際費、広告宣伝費 等
(3) リース債務支出	11,924	システムリース料
3 特定預金支出	6,455	事業運営基金、退職給付引当金
支出合計	831,731	

2 令和8年度 一般会計 収支予算前年度比較一覧

【収入】

単位：千円

科 目	予算額	前年度予算額	増・減（△）	増減率（％）
1 事業収入	449,490	408,623	40,867	10.0
(1) 共済事業収入	192,470	188,384	4,086	2.1
① 会費・入会金収入	57,080	58,880	△ 1,800	△ 3.0
② 生活充実事業収入	72,760	71,485	1,275	1.7
③ 健康増進事業収入	16,920	16,064	856	5.3
④ 自己啓発事業収入	24,975	20,975	4,000	19.0
⑤ 余暇活動事業収入	20,735	20,980	△ 245	△ 1.1
(2) 指定管理業務収入	257,020	220,239	36,781	16.7
① 委託料収入	223,193	186,412	36,781	19.7
区民・産業プラザ施設管理委託料	140,244	107,258	32,986	30.7
ネリサポ事業委託料	43,640	41,716	1,924	4.6
観光案内所委託料	39,309	37,438	1,871	4.9
② 利用料金収入	33,827	33,827	0	0.0
2 補助金収入	367,281	340,133	27,148	7.9
(1) 区補助金収入	367,281	340,133	27,148	7.9
3 雑収入	13,960	14,375	△ 415	△ 2.8
(1) 受取利息	314	159	155	97.4
(2) 広告料収入	935	1,797	△ 862	△ 47.9
(3) 手数料収入	5,112	4,987	125	2.5
(4) 受講料収入	2,884	2,884	0	0.0
(5) 物品販売収入	2,730	2,700	30	1.1
(6) 雑収入	1,985	1,848	137	7.4
4 特定預金取崩収入	0	686	△ 686	△ 100.0
5 前期繰越収支差額	1,000	1,000	0	0.0
収入合計	831,731	764,817	66,914	8.7

【支出】

単位：千円

科 目	予算額	前年度予算額	増・減 (△)	増減率 (%)
1 事業費	564,294	510,561	53,733	10.5
(1) 共済事業費	194,440	191,647	2,793	1.4
①生活充実事業費	100,688	101,101	△ 413	△ 0.4
給付事業費	12,000	14,080	△ 2,080	△ 14.7
各種あっせん経費	79,065	77,527	1,538	1.9
補助経費	9,523	9,394	129	1.3
主催セミナー経費	100	100	0	0.0
②健康増進事業費	27,733	26,697	1,036	3.8
各種あっせん経費	19,533	18,897	636	3.3
補助経費	8,200	7,800	400	5.1
③自己啓発事業費	27,288	23,115	4,173	18.0
各種あっせん経費	26,228	21,988	4,240	19.2
補助経費	660	727	△ 67	△ 9.2
主催セミナー経費	400	400	0	0.0
④余暇活動事業費	27,654	27,174	480	1.7
各種あっせん経費	22,034	22,754	△ 720	△ 3.1
補助経費	5,620	4,420	1,200	27.1
⑤共済事業運営費	11,077	13,560	△ 2,483	△ 18.3
会報等発行費	6,077	8,331	△ 2,254	△ 27.0
会員加入促進費	2,222	2,383	△ 161	△ 6.7
消耗品費	100	100	0	0.0
印刷製本費	1,823	1,814	9	0.4
通信運搬費	718	795	△ 77	△ 9.6
租税公課	1	1	0	0.0
雑費	136	136	0	0.0
(2) ビジネスサポートセンター費	147,494	138,277	9,217	6.6
①経営相談事業費	40,923	39,321	1,602	4.0
人件費	2,817	2,817	0	0.0
相談等事業費	28,299	25,301	2,998	11.8
消耗品費	625	625	0	0.0
印刷製本費	292	267	25	9.3
通信運搬費	1,075	1,040	35	3.3
支払手数料	355	362	△ 7	△ 1.9
システム経費	7,436	8,862	△ 1,426	△ 16.0
租税公課	2	4	△ 2	△ 50.0
支払利息	22	43	△ 21	△ 48.8

科 目	予算額	前年度予算額	増・減 (△)	増減率 (%)
②中小企業支援事業費	106,571	98,956	7,615	7.6
セミナー運営費	8,167	7,530	637	8.4
情報提供事業費	10,363	10,266	97	0.9
補助及び助成事業費	5,400	5,400	0	0.0
空き店補助経費	44,140	36,996	7,144	19.3
新規ビジネスチャレンジ補助経費	38,494	38,749	△ 255	△ 0.6
租税公課	7	15	△ 8	△ 53.3
(3)観光振興費	81,879	72,555	9,324	12.8
①観光事業推進費	40,325	33,017	7,308	22.1
観光事業費	25,026	23,234	1,792	7.7
グッズ事業費	2,630	2,600	30	1.1
ホームページ事業費	7,429	3,911	3,518	89.9
印刷製本費	200	200	0	0.0
消耗品費	630	630	0	0.0
通信運搬費	780	780	0	0.0
支払手数料	84	84	0	0.0
旅費交通費	300	300	0	0.0
使用料及び賃借料	1,806	0	1,806	100.0
システム経費	1,346	1,172	174	14.8
租税公課	30	30	0	0.0
支払利息	14	26	△ 12	△ 46.1
雑費	50	50		0.0
②観光案内所運営費	41,554	39,538	2,016	5.0
委託料	39,350	37,551	1,799	4.7
消耗品費	978	978	0	0.0
広告料	220	220	0	0.0
通信運搬費	670	367	303	82.5
システム経費	86	172	△ 86	△ 50.0
修繕費	250	250		0.0
(4)区民・産業プラザ維持運営費	140,481	108,082	32,399	29.9
①施設運営費	34,251	30,863	3,388	10.9
行政財産使用料等	350	353	△ 3	△ 0.8
主催イベント経費	1,500	1,500	0	0.0
消耗品費	1,127	1,152	△ 25	△ 2.1
印刷製本費	748	767	△ 19	△ 2.4
通信運搬費	2,453	2,387	66	2.7
支払手数料	263	239	24	10.0
委託料	23,920	21,787	2,133	9.7
システム経費	3,864	2,637	1,227	46.5
租税公課	10	10	0	0.0
支払利息	16	31	△ 15	△ 48.3

科 目		予算額	前年度予算額	増・減 (△)	増減率 (%)
	②施設維持管理費	106,230	77,219	29,011	37.5
	光熱水費	18,982	18,375	607	3.3
	設備保守費	34,787	6,004	28,783	479.3
	清掃衛生費	50,461	49,080	1,381	2.8
	消耗什器備品費	500	500	0	0.0
	修繕費	1,500	3,260	△ 1,760	△ 53.9
2	管理費	260,982	246,156	14,826	6.0
	(1)人件費	194,383	182,676	11,707	6.4
	①報酬	12,431	22,541	△ 10,110	△ 44.8
	②給料手当	149,579	131,555	18,024	13.7
	③共済費	32,373	28,580	3,793	13.2
	(2)運営費	54,675	51,737	2,938	5.6
	①役員報酬	270	270	0	0.0
	②健康診断料	739	726	13	1.7
	③研修費	810	810	0	0.0
	④旅費交通費	164	164	0	0.0
	⑤消耗品費	1,245	1,149	96	8.3
	⑥印刷製本費	501	488	13	2.6
	⑦光熱水費	763	707	56	7.9
	⑧通信運搬費	2,918	3,277	△ 359	△ 10.9
	⑨支払手数料	4,691	3,333	1,358	40.7
	⑩委託料	20,094	18,595	1,499	8.0
	⑪使用料及び賃借料	397	377	20	5.3
	⑫保険料	313	313	0	0.0
	⑬システム経費	11,012	11,146	△ 134	△ 1.2
	⑭租税公課	9,882	9,333	549	5.8
	⑮支払利息	140	273	△ 133	△ 48.7
	⑯社員費用弁償	120	120	0	0.0
	⑰雑費	616	656	△ 40	△ 6.0
	(3)リース債務支出	11,924	11,743	181	1.5
3	特定預金支出	6,455	8,100	△ 1,645	△ 20.3
	支出合計	831,731	764,817	66,914	8.7